

ご注意事項等

■投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。各ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式や債券、不動産投資信託証券（リート）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等をご覧ください。

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

商 号 等：株式会社みずほ銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

アセットマネジメントOne

商 号 等：アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

世界8資産ファンド

【安定コース・分配コース・成長コース】

愛称：世界組曲

追加型投信／内外／資産複合

インフレ時代を生き抜く

(%)

5

物価の上昇が続く時代では、

「お金に働いてもらう」という視点がこれまで以上に重要になっています。

足もとでインフレが進行するなか、

4 私たちが使うお金の実質的な価値は少しずつ目減りしています。

同じ金額であっても、将来、同じ生活水準を維持できるとは限らない時代になって

きました。



※期間: 2016年3月～2026年3月(月次)
※全国消費者物価指数(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)の前年同月比を使用
出所: 総務省のデータおよび各種資料をもとにアセットマネジメントOne作成

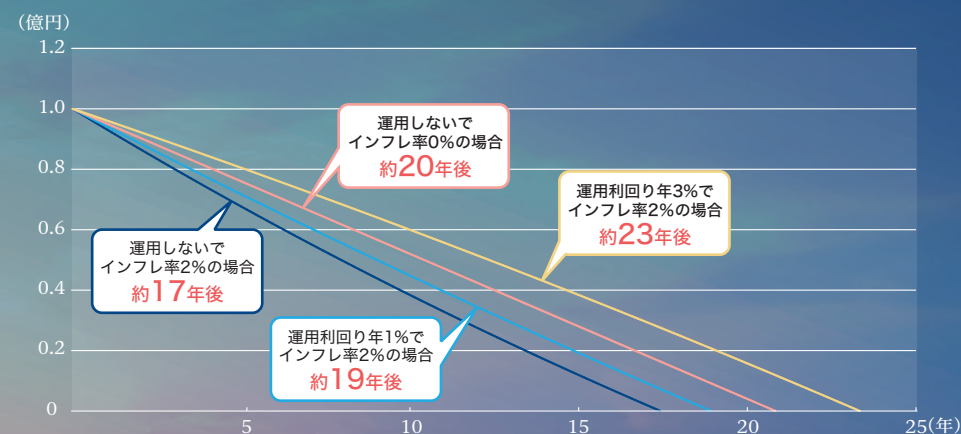


ゆとりある人生を過ごすためには、お金の価値の変化を踏まえながら、資産と向き合っていくことが重要です。

同じ資金でも、運用するかどうかによって、将来の残り方に大きな差が生まれます。

インフレ率が2%の場合、資金を運用せずに取り崩すと、約17年で底をついてしまいますが、年率3%で運用できた場合には、その資金の寿命を約23年まで延ばすことができます。

1億円を毎月40万円ずつ取り崩しながら複利で運用した場合のシミュレーション



※上記は、シミュレーションであり、手数料や税金などは考慮していません。

目的や用途に応じた資産運用の考え方 ～ゴールベース・アプローチ～

運用を始める前に、「目的や用途」を明確にすることが重要です。

ゴールベース・アプローチとは、長い人生のなかで必要となるさまざまなお金の使い道に対して、必要な資産を計画的に準備・活用していく考え方です。

資産の使い方は一人ひとり異なります。

そのため自分自身の目的や用途に合わせて、資産運用の考え方を整理していくことが大切です。

将来のお金について考えてみる

インフレに備える

インフレによる生活費の上昇や資産価値の目減りに備えたい

豊かな生活

旅行やレジャーを楽しむたい

住まい

リフォームや住み替えに備えたい
老人ホームの入居等の資金を準備したい

家族・社会に残す

万が一のことがあったとき、家族にお金を残したい
慈善事業などを通じて社会に貢献したい

ゴールベース・アプローチの主なメリット

長期的視点での冷静な運用

日々の価格変動に一喜一憂しにくくなり、長期的な視点で冷静に運用を続けられる。

▼
P4参照

目標達成に向けたリスクの最適化

目標額に到達するための必要なリターンを逆算するため、リスクのとりすぎや過小評価を防げる。

▼
P4参照

状況変化への柔軟な対応

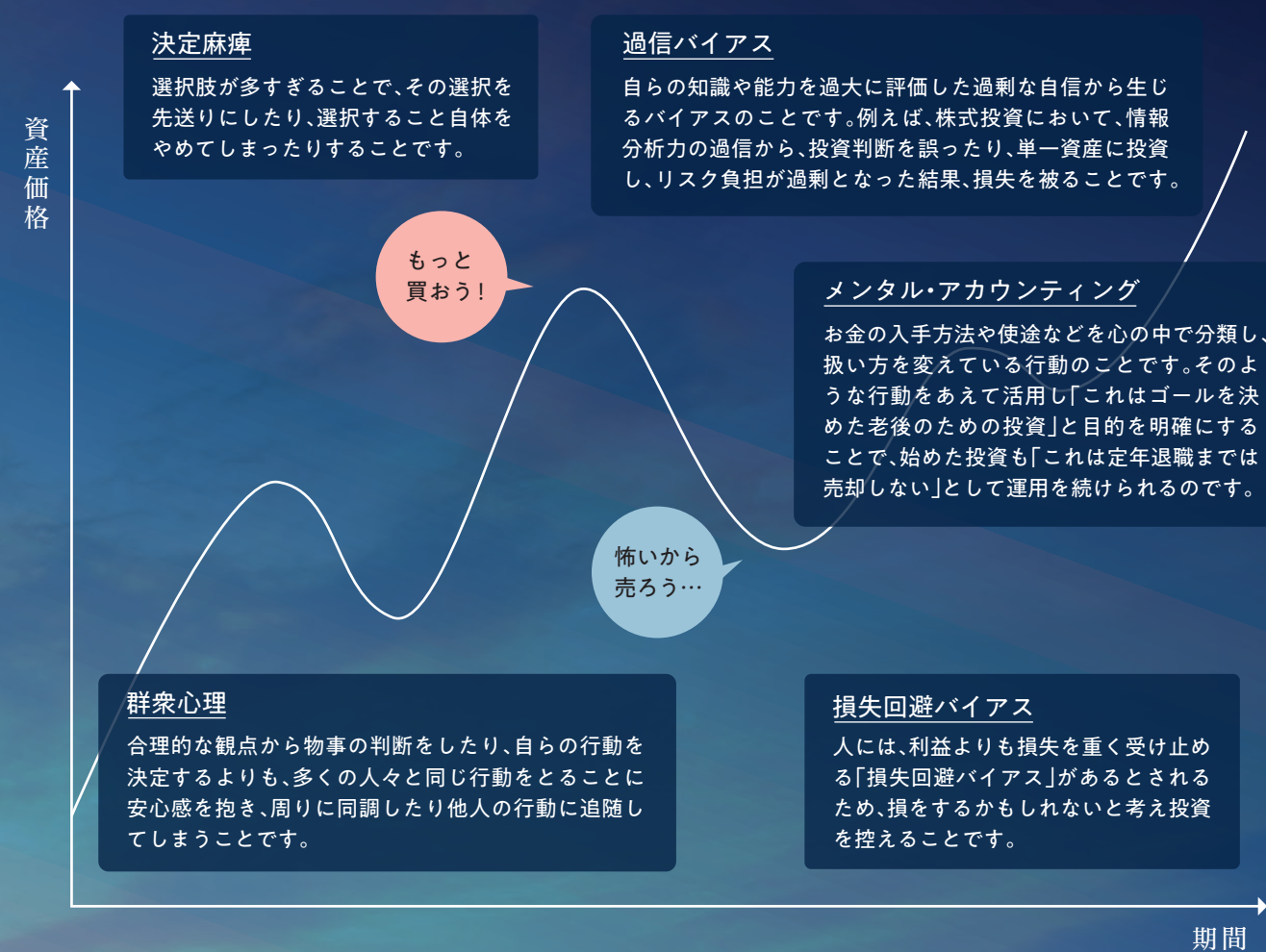
ライフイベントの変化に応じて、目標達成までの道のりを定期的に見直し、軌道修正できる。

▼
P9参照

<ご参考>行動経済学とゴールベース・アプローチ

人には、物事を判断する時、無意識の思い込みで行動してしまう行動バイアスというものがあります。

短期的な感情に左右されて合理的ではない判断をしてしまい、運用期間中に市場の上昇局面では追加購入をしたり、下落局面では損失を抑えるために売却してしまうことがあります。



資産運用計画においてゴールを設けて運用する投資家は、そうでない投資家に比べ合理的な行動をとりやすくなるといわれています。

自分自身で安定的に運用しようと思っても、行動バイアスが邪魔をして過度にリスクをとったり、投資機会を逸したりすることがあります。
投資信託を通じたゴールベース・アプローチを取り入れることが重要です。

変化の時代に備える分散投資

投資の目的やライフプランは、

人生のステージとともに少しずつ変化していきます。

その時々状況や考え方に応じて、資産との向き合い方を見直していくことは大切です。

世界8資産ファンドは、3つのコースから選択でき、

みなさまの投資意向やライフスタイルの変化に応じた柔軟な対応が可能です。

また、約20年にわたる運用実績を有し、

さまざまな市場環境のもとで運用を行ってきました。

インフレ時代において、

長期の視点で資産形成を考えるための一つの選択肢として各ファンドをご紹介します。

世界8資産ファンド

【安定コース・分配コース・成長コース】

愛称：世界組曲

01 分散投資

世界の『8つの資産』へ
バランスよく分散投資を行います。

02 選べるコース

成長コース、安定コース、分配コースの
3つのコースから選べます。

03 良好な運用実績

約20年にわたる
良好な運用実績を積み重ねてきました。

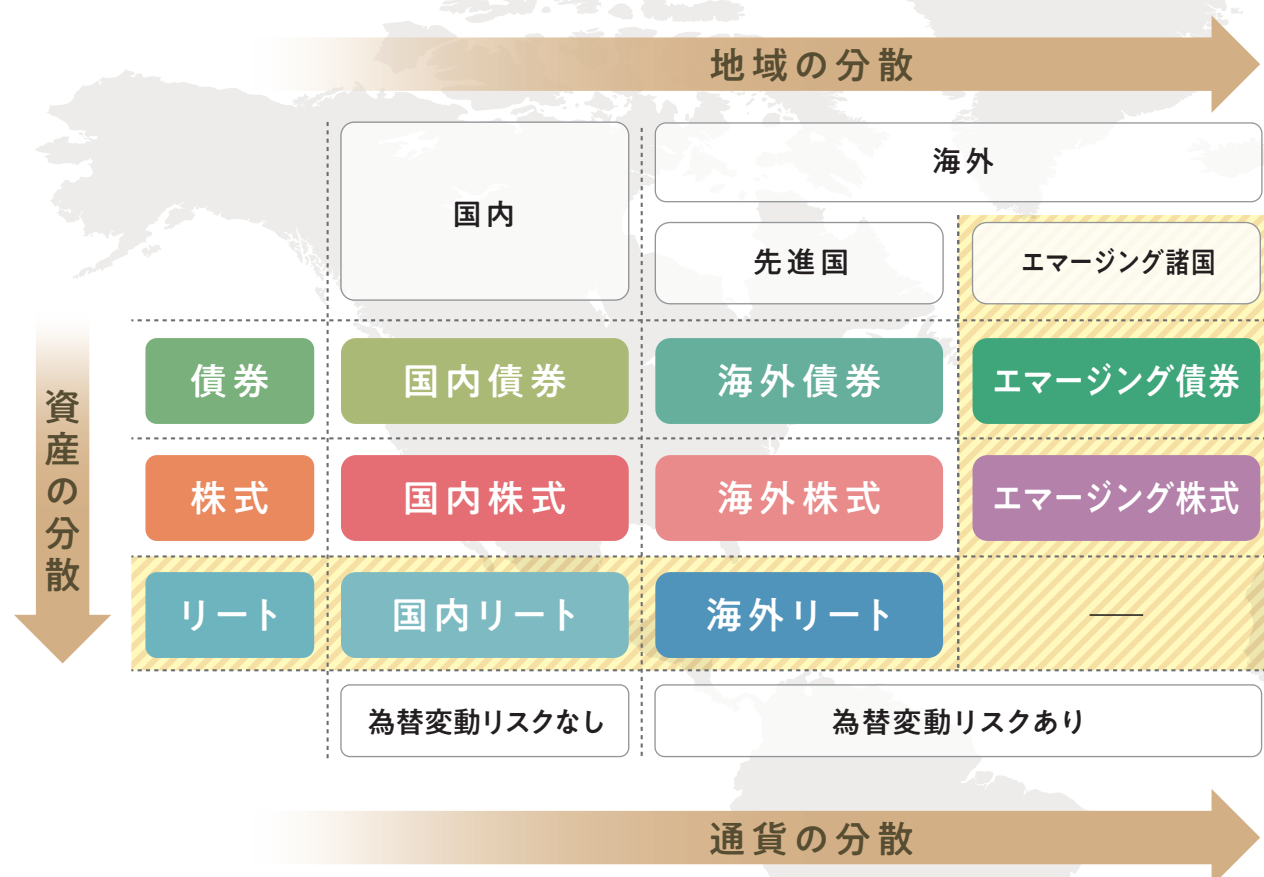
01

分散投資 Diversified Investment

世界の『8つの資産』へバランスよく分散投資を行います。

世界の資産および地域(通貨)へ分散投資し、安定的な投資成果を目指します。

また、リートとエマージング資産(債券・株式)を組み入れて収益機会の拡大を目指します。



特定の資産や国、通貨に依存しない分散設計

世界8資産ファンドは、1つの資産、1つの国、1つの通貨に資金を集中させるのではなく、世界の資産、複数の国・地域、通貨に分散投資を行います。

資産、国・地域、通貨を組み合わせることで、市場環境の変化に対して、偏りを抑えた運用を目指します。

分散投資では、異なる値動きを持つ資産を組み合わせることが重要です。

各ファンドは、リスクとリターンバランスを考え、世界の8つの資産に分散投資を行います。

8資産均等および各資産のリスク・リターンと投資効率*(過去10年)

	国内債券	海外債券	エマージング債券	国内株式	海外株式	エマージング株式	国内リート	海外リート	(ご参考) 8資産均等
リスク(%、年率)	2.4	6.4	9.7	13.8	16.1	16.1	12.2	17.3	10.3
リターン(%、年率)	-1.5	4.0	7.4	12.6	16.6	12.0	3.9	8.4	9.1
投資効率	-0.61	0.63	0.76	0.91	1.03	0.75	0.32	0.48	0.88

*リスク1単位当たりのリターン(リターン÷リスク)を表し、一般的にこの値が高いほど、投資効率がよいとされます。

※期間:2016年3月末~2026年3月末(月次)

※8資産均等:国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート、海外リート

※8資産均等とは参考であり、各ファンドの基本配分比率とは異なります。くわしくはP9をご覧ください。

各資産は、値動きの大きさや好不調の時期が異なります。

分散投資は、複数の資産を組み合わせることで、値動きの偏りを抑え、安定的な運用が期待できます。

資産別年間騰落率の推移(%)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
高 ↑	国内リート 9.9	エマージング株式 33.0	国内リート 11.1	海外株式 27.9	エマージング株式 12.9	海外リート 51.3	国内株式 -2.5	海外株式 34.0	海外株式 33.9	エマージング株式 33.9
	エマージング株式 8.3	国内株式 22.2	国内債券 1.0	国内リート 25.6	海外株式 11.0	海外株式 38.1	国内リート -4.8	国内株式 28.3	エマージング株式 20.7	国内リート 27.9
	エマージング債券 6.9	海外株式 18.7	海外債券 -4.5	海外リート 23.3	国内株式 7.4	国内リート 20.0	国内債券 -5.2	海外リート 21.1	国内株式 20.5	国内株式 25.5
	海外株式 5.5	8資産均等 10.5	8資産均等 -6.3	国内株式 18.1	海外債券 5.9	8資産均等 18.1	海外債券 -6.1	エマージング債券 19.4	エマージング債券 19.0	海外株式 21.0
	8資産均等 4.2	エマージング債券 6.4	エマージング債券 -6.7	エマージング株式 17.7	8資産均等 1.4	国内株式 12.7	エマージング債券 -6.4	エマージング株式 18.5	海外リート 17.4	8資産均等 16.5
	海外リート 3.1	海外リート 5.7	海外リート -8.3	8資産均等 16.7	エマージング債券 0.1	エマージング債券 9.4	海外株式 -6.4	8資産均等 17.0	8資産均等 14.3	エマージング債券 13.9
	国内債券 3.0	海外債券 4.7	海外株式 -10.2	エマージング債券 13.9	国内債券 -0.8	エマージング株式 8.9	8資産均等 -6.7	海外債券 14.3	海外債券 9.9	海外債券 9.0
	国内株式 0.3	国内債券 0.2	国内株式 -16.0	海外債券 5.5	海外リート -12.2	海外債券 4.6	エマージング株式 -8.6	国内債券 0.5	国内債券 -2.9	海外リート 6.6
	海外債券 -3.0	国内リート -6.8	エマージング株式 -16.5	国内債券 1.6	国内リート -13.4	国内債券 -0.1	海外リート -13.7	国内リート -0.5	国内リート -4.0	国内債券 -6.0
	低 ↓									

※期間:2016年~2025年(年次)

※各資産の使用指数はP18の「当資料における使用指数」をご覧ください。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を
※資金動向、市況動向等によっては、上記の

示唆・保証するものではありません。
運用ができない場合があります。

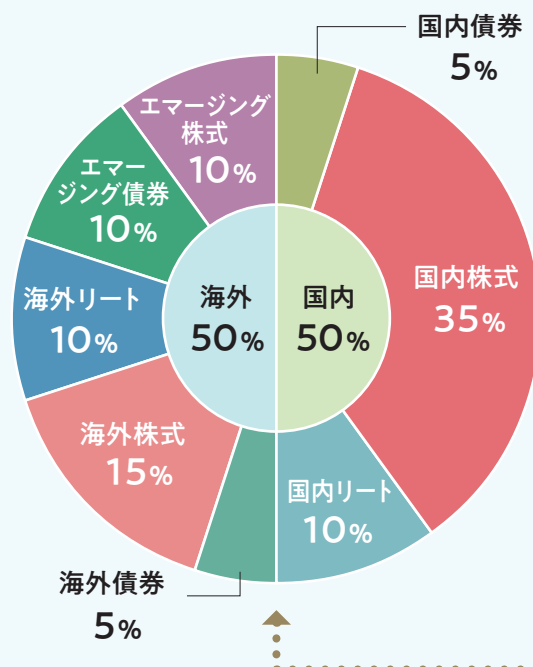
02 選べるコース Course Selection

成長コース、安定コース、分配コースの3つのコースから選べます。
また、各コース間でスイッチングが可能です。



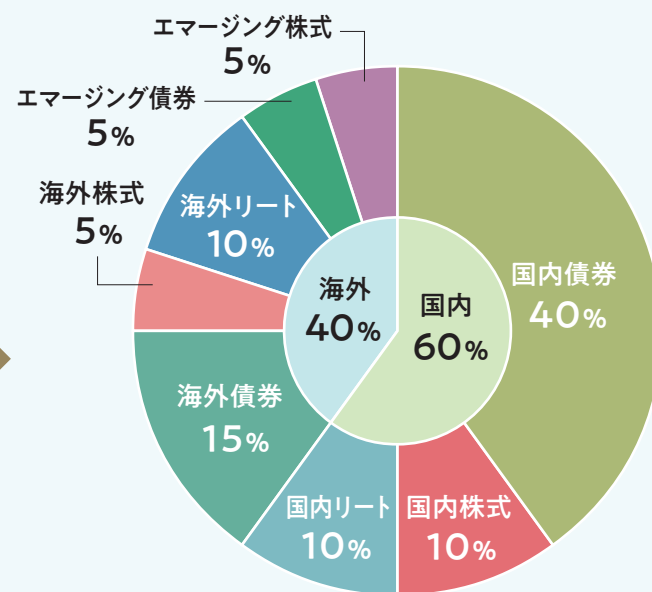
成長コース 年2回分配

国内外の株式の組入比率を高め、
中長期的な資産の成長を目指します。
原則として「年2回の分配」を目指します。



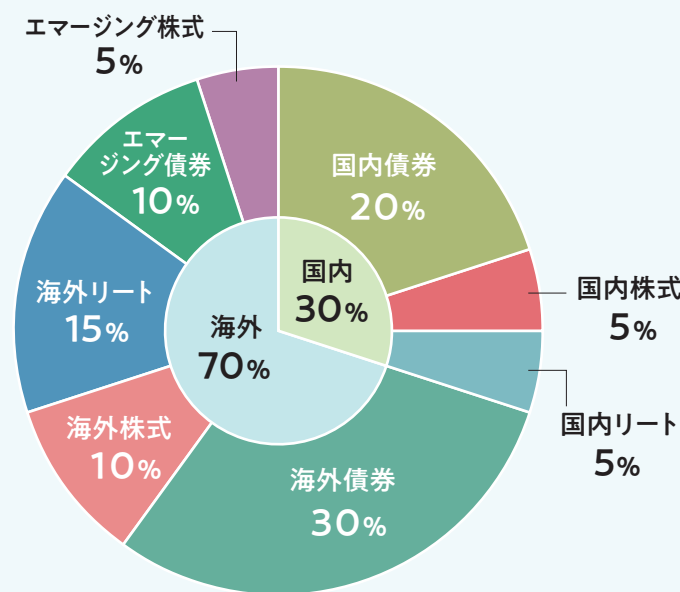
安定コース 年2回分配

国内債券の組入比率を高め、
安定的な資産の成長を目指します。
原則として「年2回の分配」を目指します。



分配コース 毎月分配

好利回りが期待できる海外債券の組入
比率を高め、安定分配を目指します。
原則として「毎月分配」を目指します。



スイッチング
(乗換え)

スイッチング
(乗換え)

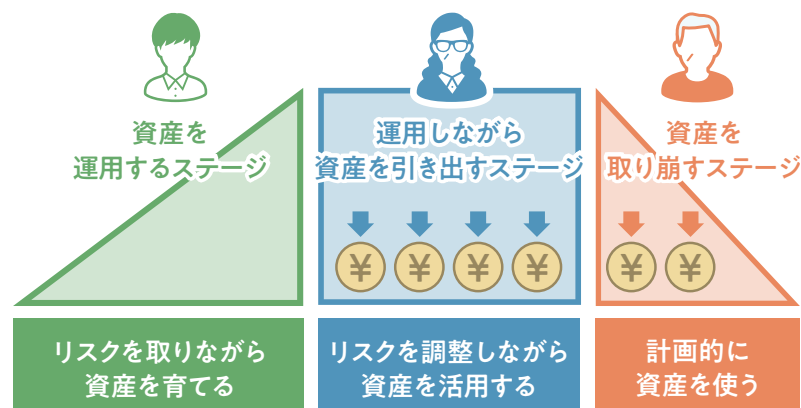
スイッチング
(乗換え)

※上記比率は、運用における基本配分比率であり、絶対配分比率ではありません。
※各資産の市場規模等によっては、基本配分比率を変更する場合があります。
※各コースでは、原則として基本配分比率を目安に随時リバランスします。
※資産別構成、内外別構成は、各コースの基本配分比率で保有した場合の比率を示しています。

資産運用と資産形成の考え方

資産運用は、継続するだけでなく、
市場環境やライフステージの変化
に応じて、柔軟に運用方法を見直し
ていくことが大切です。
目標に向かって運用を続けながら、
状況に応じて選択することが、長期
的な資産形成につながると考えら
れます。

ライフステージに応じた資産形成のイメージ



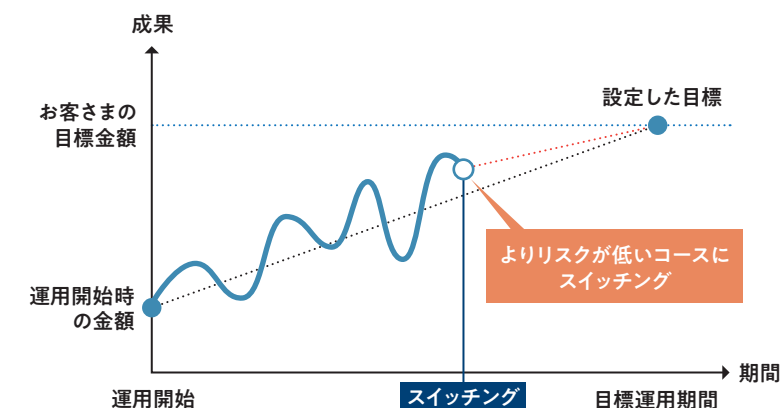
※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

スイッチングを活用

設定した目標に向けて運用するなかで、みな
さまの状況に応じてスイッチングを活用す
ることができます。例えば、マーケットが上
昇するなどの要因で目標到達の可能性が高
まった場合、よりリスクが低いファンドへス
イッチングすると、過剰にリスクをとること
なく目標の達成が期待できます。

※スイッチングの際に、購入時手数料はかかりませ
んが、信託財産留保額および税金(課税対象者の
場合)がかかります。

目標に向けた資産運用のイメージ



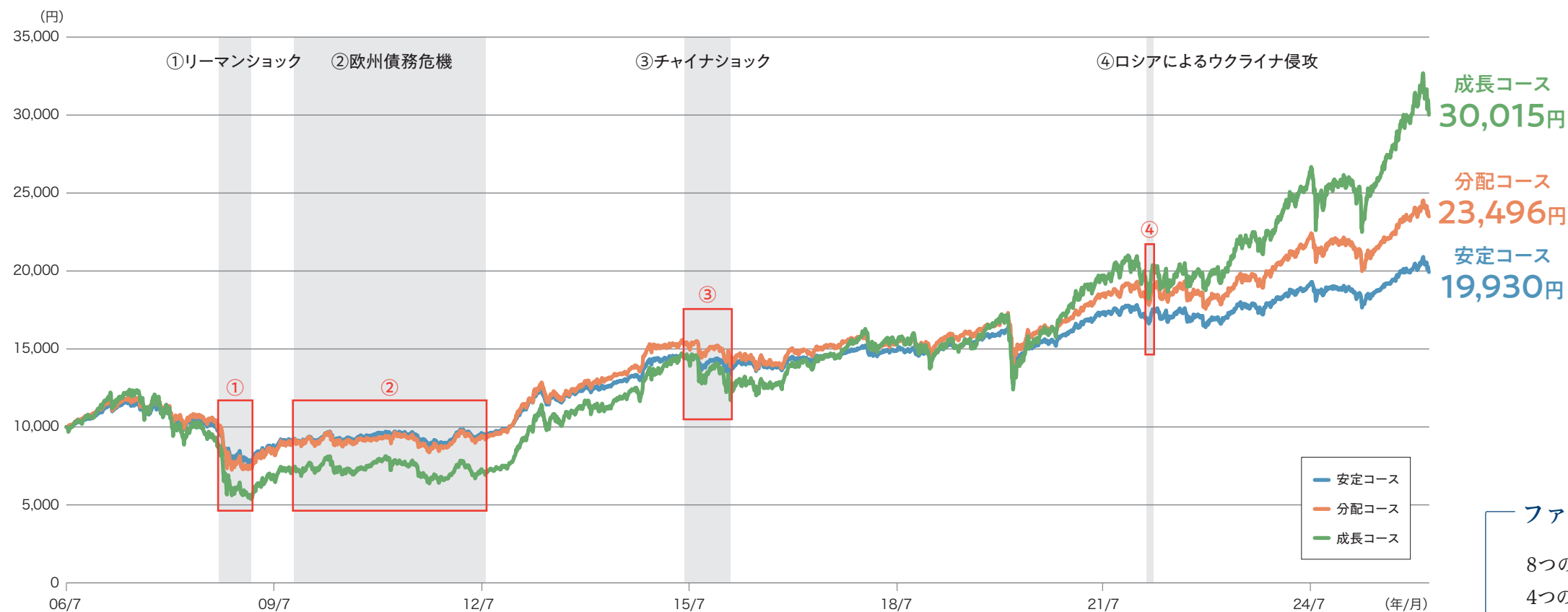
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

03

良好な運用実績 Performance

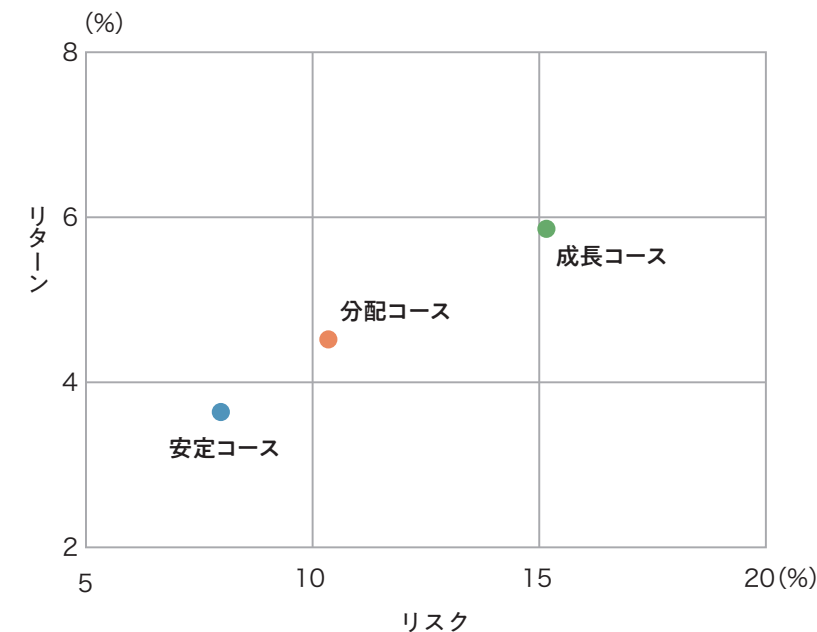
さまざまな金融危機を乗り越え、約20年にわたる良好な運用実績を積み重ねてきました。

各ファンドの分配金再投資基準価額の推移



※期間:2006年7月6日(設定日前営業日)～2026年3月31日(日次)
※分配金再投資基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

リスク・リターン(年率)

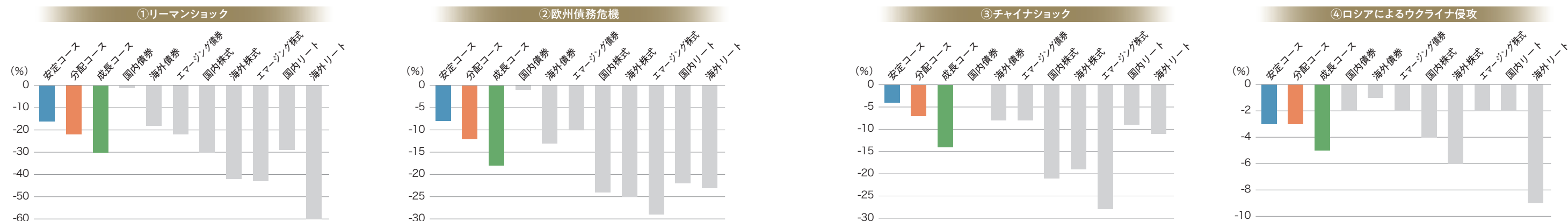


ファンドの運用には、5社の専門家が連携します

8つのマザーファンドの運用は、豊富な運用経験と実績を持つ国内外の4つの運用会社と連携(運用再委託/運用助言)して行います。実績のあるさまざまなファンドを組み合わせることで、良好なパフォーマンスを実現しています。

▶P13参照

主な市場下落局面における最大下落率*



*最大下落率は、当該期間において最高値からの下落率が最も大きかった値を示しています。
※期間:<リーマンショック>2008年9月末～2009年3月末(月次)、<欧州債務危機>2009年10月末～2012年7月末(月次)、<チャイナショック>2015年6月末～2016年2月末(月次)、<ロシアによるウクライナ侵攻>2022年2月末～6月末(月次)

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの特色

01 世界の8つの資産へバランスよく分散投資を行います。

- 国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートに分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

各マザーファンドについて

ファンドの運用には、5社の専門家が連携します。

8つのマザーファンドの運用は、委託会社であるアセットマネジメントOneが豊富な運用経験と実績を持つ4つの運用会社と連携（運用再委託／運用助言）して行います。

マザーファンド	ベンチマーク	運用会社／運用助言会社	
国内債券マザーファンド	NOMURA-BPI 総合	ア セ ツ ト マ ネ ジ メ ン ト O n e	
海外債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）		
エマージング債券マザーファンド	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）		【運用再委託】ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルビー
国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）		
海外株式マザーファンド	MSCI-KOKUSAI指数（クロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）		【運用助言】アセットマネジメントOne U.S.A.・インク
エマージング株式マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）		【運用再委託】オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー
国内リートマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）		
海外リートマザーファンド	S&P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）		【運用助言】シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシー

※運用再委託・運用助言については、各社毎にその内容が相違します。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルビー

1928年から運用業務に携り、グローバルに事業展開する大手資産運用会社の一社です。徹底した社内リサーチを活用し、グローバルな視点からエマージング債券の運用を行います。

アセットマネジメントOne U.S.A.・インク

アセットマネジメントOneの海外運用拠点(米国)です。

オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー

米国の独立系資産運用会社で、米国ノースカロライナ州シャーロットを主な拠点としています。同社は、エマージング株式投資において豊富な経験を有しており、社内リサーチに基づく運用を行います。

シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシー

世界最大級の商業用不動産サービス会社であるCBREグループの運用会社です。世界中の拠点における豊富な不動産情報を活用した運用が同社の特色です。

02 3つのコースがあり、いつでもスイッチング(乗換え)が可能です。

- 8つの資産への基本配分比率と収益分配方針が異なる3コース（『安定コース』、『分配コース』、『成長コース』）があります。
- 3コースは、購入後もお客さまのご要望に応じて、スイッチング(乗換え)ができます。

世界8資産ファンド 安定コース

国内債券の組入比率を高め、安定的な資産の成長を目指します。原則として「年2回の分配」を目指します。

世界8資産ファンド 分配コース

好利回りが期待できる海外債券の組入比率を高め、安定分配を目指します。原則として「毎月分配」を目指します。

世界8資産ファンド 成長コース

国内外の株式の組入比率を高め、中長期的な資産の成長を目指します。原則として「年2回の分配」を目指します。

Ⅱ ファンドの投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

資産配分リスク	各ファンドは、世界の公社債、株式および不動産投資信託証券に資産配分を行いますが、収益率等の悪い資産への配分が大きい場合、複数またはすべての資産価値が下落する場合には、各ファンドの基準価額が下落する場合があります。
株価変動リスク	各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
金利変動リスク	一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。
不動産投資信託証券(リート)の価格変動リスク	各ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	各ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	各ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。
信用リスク	各ファンドが投資する株式の発行企業や、公社債または不動産投資信託証券等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ お申込みメモ（みずほ銀行でお申込みの場合）

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

購入単位	店舗:20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]:1万円以上1円単位 みずほ積立投信:1千円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2006年7月7日設定)
繰上償還	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき等には、償還することがあります。
決算日	<安定コース>・<成長コース> 毎年5月および11月の各8日(休業日の場合は翌営業日) <分配コース> 毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<安定コース>・<成長コース> 年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 <分配コース> 年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドはNISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。
スイッチング	1口単位にて、各ファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。

■ お客さまにご負担いただく手数料等について（みずほ銀行でお申込みの場合）

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入時

購入時手数料

購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。
購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

購入申込代金	手数料率
1億円未満	2.20% (税抜2.0%)
1億円以上3億円未満	1.10% (税抜1.0%)
3億円以上	0.55% (税抜0.50%)

※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。

スイッチング手数料

無手数料
※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金(課税対象者の場合)がかかります。

ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

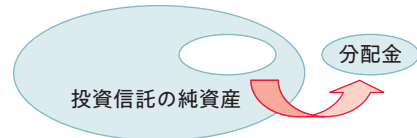
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの運用管理費用(信託報酬)およびその配分は、日々の純資産総額に対して以下の通りとします。		
	ファンド名	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)	
	信託報酬税込(税抜)	委託会社	販売会社 受託会社
	安定コース 年率1.10% (税抜1.00%)	0.50%	0.45% 0.05%
	分配コース 年率1.21% (税抜1.10%)	0.55%	0.50% 0.05%
	成長コース 年率1.32% (税抜1.20%)	0.60%	0.55% 0.05%
	主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	※委託会社の信託報酬には、以下の報酬が含まれます。 ・エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた運用再委託会社(ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー)に対する報酬(当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に応じ、上限年率0.60%の報酬率を乗じて計算される金額を、当該マザーファンドにおける各ファンドの出資比率に応じて按分した額)が含まれます。 ・エマージング株式マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた運用再委託会社(オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー)に対する報酬(当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に応じ、上限年率0.83%の報酬率を乗じて計算される金額を、当該マザーファンドにおける各ファンドの出資比率に応じて按分した額)が含まれます。 ・海外株式マザーファンドの運用に関する投資助言を行う運用助言会社(アセットマネジメントOne U.S.A.・インク)に対する報酬(安定コース:年率0.225%以内、分配コース:年率0.248%以内、成長コース:年率0.270%以内)が含まれます。 ※海外リートマザーファンドにおいて活用する、投資助言契約に基づく情報提供に対する運用助言会社への報酬の支払いは、委託会社が行うものとし、信託財産中からは支払いません。		
	組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		
	その他の費用・手数料		

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※上場投資信託(不動産投資信託証券)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(不動産投資信託証券)の費用は表示しておりません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

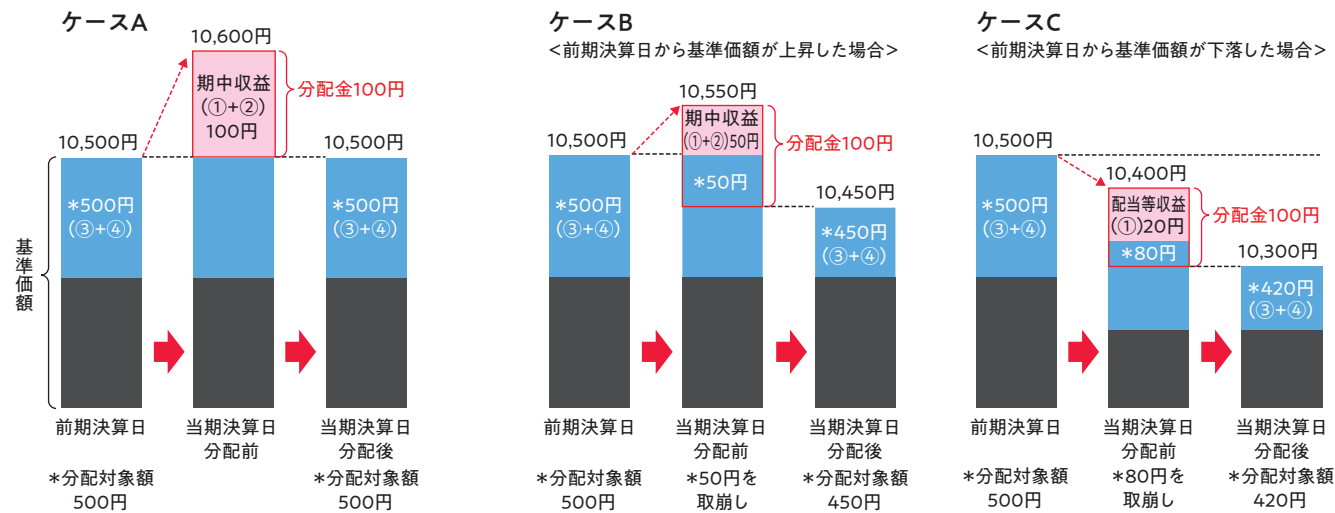
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



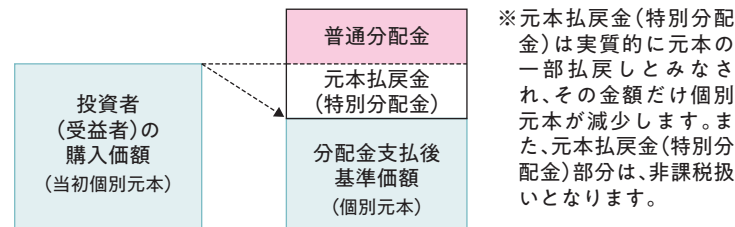
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
ケースB : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
ケースC : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

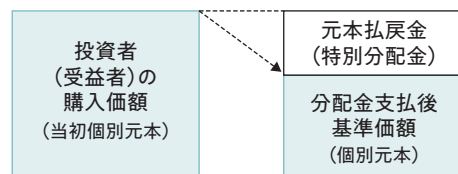
- ★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
- ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

- 投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当資料における使用指数

- 国内債券: NOMURA-BPI 総合
- 海外債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- エマージング債券: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- 国内株式: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 海外株式: MSCI-KOKUSAI指数(グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし)
- エマージング株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 国内リート: 東証REIT指数(配当込み)
- 海外リート: S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)

指数の著作権等

- NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- 東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数の指数値および東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X総研または株式会社 J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P Xが有しています。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P Xは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P 先進国REIT指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 先進国REIT指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	株式会社みずほ銀行 他	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター

0120-104-694

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp>